

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2024年8月26日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Fullerton VPIC Fund Class A」受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。） そのほか、預託証書、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

SBI・フラトンVPICファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・フラトンVPICファンド」は去る2024年8月26日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率	期中騰 落率	期中騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年8月26日)	10,677	0	13.5	10,907	4.8	0.1	98.7	3,822
14期(2021年8月26日)	14,936	0	39.9	14,198	30.2	—	98.5	4,088
15期(2022年8月26日)	15,145	0	1.4	15,174	6.9	0.1	98.0	3,549
16期(2023年8月28日)	15,076	0	△0.5	15,418	1.6	0.1	98.3	3,182
17期(2024年8月26日)	18,703	0	24.1	19,014	23.3	0.1	98.8	3,607

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ(出所:ブルームバーグ)を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年8月28日	15,076	—	15,418	—	0.1	98.3
8月末	15,179	0.7	15,423	0.0	0.1	98.4
9月末	15,223	1.0	15,599	1.2	0.1	98.4
10月末	15,167	0.6	15,777	2.3	0.1	98.5
11月末	15,611	3.5	16,221	5.2	0.1	98.7
12月末	15,250	1.2	16,047	4.1	0.1	98.1
2024年1月末	16,196	7.4	16,375	6.2	0.1	99.2
2月末	17,203	14.1	17,560	13.9	0.1	98.4
3月末	17,551	16.4	18,207	18.1	0.1	99.0
4月末	18,763	24.5	19,466	26.3	0.1	99.5
5月末	18,900	25.4	19,916	29.2	0.1	99.9
6月末	20,399	35.3	20,929	35.7	0.1	99.8
7月末	19,680	30.5	19,351	25.5	0.1	99.6
(期末)						
2024年8月26日	18,703	24.1	19,014	23.3	0.1	98.8

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ(出所:ブルームバーグ)を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年8月29日から2024年8月26日まで）

○基準価額等の推移



期 首：15,076円

期 末：18,703円（既払分配金（課税前）：0円）

騰落率： 24.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・パキスタンおよびインドを中心に、当ファンドが主要投資対象とする4カ国の株式市場が上昇したこと
- ・パキスタン・ルピーが日本円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ベトナム・ドン、インド・ルピーが日本円に対して下落したこと

○投資環境

当期のアジア株式市場は、先進国株式市場のパフォーマンスを下回ったものの、期を通して堅調に推移しました。AI（人工知能）チップおよび関連インフラの需要拡大によって勢いづいたIT（情報技術）セクターが、主に世界の株式市場の上昇をけん引し、市場予想を上回った米国の経済成長および企業収益も、株式相場の上昇を後押ししました。

当期初から2023年10月にかけては、世界の景気後退懸念が市場に広がる一方、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言が嫌気され、アジア株式市場も急速に値を下げました。しかし、11月以降は世界的なインフレ指標の鈍化を受けて台頭した金利低下見通しや、中国を除くアジア地域の好調なマクロ経済状況を背景に、アジア株式市場は堅調な展開となりました。

2024年1月に入りアジア株式市場は若干軟化したものの、2月以降は中国経済の底打ち感と政府による景気刺激策への期待から中国株式市場が回復に向かったこともあり、良好な景気指標を好感し力強い相場展開が続きました。7月後半に、AI（人工知能）関連企業への投資における潜在的ROI（投資利益率）への懸念や、米国経済の減速を示す兆候が現れたことから、米国を中心に世界株式市場は下落しました。一方で、FRBによる9月の利下げ開始に対する期待が高まると、市場は次第に落ち着きを取り戻しました。こうした中、アジア株式市場も一時的に不安定な展開を経験しましたが、当期末に向けて再び上昇に転じました。

当ファンドが主要投資対象とする4ヵ国の株式市場の相場展開には大きな差が現れており、パキスタンおよびインドの株式市場が力強く上昇する中、中国とベトナムの株式市場は遅れをとりました。

【ベトナム株式市場】

当期のベトナム株式市場は、若干上昇して期末を迎えましたが、世界的要因に加え現在も続く汚職取り締まりなど国内要因が市場心理に影響をおよぼし、海外投資家の急速な資金流出をもたらす結果となりました。2023年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+5.05%と政府目標（同+6.0~6.5%）を下回りましたが、2024年1~3月期および4~6月期にはそれぞれ前年同期比+5.87%、同+6.93%と回復基調にあります。インフレ率も、過去数ヵ月間は、2023年8月~2024年3月の前年同月比+3.4~+4.0%から上昇して同4.0%を上回りましたが、相対的に落ち着いた状況となっています。

【パキスタン株式市場】

当期のパキスタン株式市場は、当ファンドが主要対象とする4市場で最も力強く上昇しました。為替市場で、パキスタン・ルピーが対米ドルで堅調となり、株式市場の上昇を支えました。加えて、パキスタンが国家の債務不履行を回避するためにIMF（国際通貨基金）との間で救済措置を締結したことも、株式市場の支援材料になったと思われます。パキスタンのインフレ率は、ピークであった2023年5月の前年同月比+38%から2024年7月には同+11%まで低下しました。こうした環境下、パキスタン国立銀行は、2024年6月10日に政策金利の引き下げを決定しました。2024年8月には暫定新政府が発足し、政局は相対的に安定に向かっています。

【インド株式市場】

当期を通して、インド株式市場は上昇しました。インド国内投資信託への記録的な資金流入という形で現れた国内の潤沢な流動性が、市場のバリュエーションに大幅な再評価をもたらしたことも、株式市場の上昇をけん引

しました。ファンダメンタル面では、2023年度（2023年4月～2024年3月）の実質GDP成長率が前年度比+8.2%となり、2024年4～6月期も前年同期比+6.7%と、引き続き世界的に高い成長率を維持しているほか、企業収益も力強い伸びを示しました。2024年4～6月期に開催された総選挙では、モディ首相率いる政権与党のBJP（インド人民党）が前回から議席数を減らしたものの引き続き第1党となり、BJP中心の与党連合・NDA（国民民主同盟）の連立政権を発足させました。インド株式市場には、現政策の継続性が確認されたことで、落ち着きを取り戻しました。

【中国株式市場】

当期の中国株式市場は、変動の大きな相場展開が続きましたが、わずかながらプラスのリターンとなりました。不良債権や人口動態そしてデフレ動向等が市場心理にも影響をおよぼし、中国経済は引き続き苦戦を強いられました。こうした状況に対する中国政府の効果的な対策が不足していたことから、2023年9月から2024年1月にかけて中国株式市場は急落しました。さらに、スノーボール（雪玉）と呼ばれる複雑な金融派生商品の解約が進んだことにより、株式市場を取り巻く状況は一段と悪化しました。しかし、2月のナショナル・チーム（株価維持政策の下、中国株式市場の買い支えを担う政府肝いりの資金や金融機関の通称）の介入以降、市場は安定に向かいました。4～6月期中旬には、中国経済が安定に向かっていることを示唆する経済指標を受けて株式市場はさらに上昇しましたが、6月後半、弱い経済データの発表をきっかけに再び軟調に転じました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日銀によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.086%程度水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

【投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A受益証券）】

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム24%、インド31%、パキスタン9%、中国27%となっていましたが、当期末にはベトナム17%、インド38%、パキスタン14%、中国28%と、インドとパキスタンを引き上げる一方で、ベトナムの比率を引き下げています。現金等については、前期末の8%から当期末には4%へ引き下げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターが上位セクターとなっています。

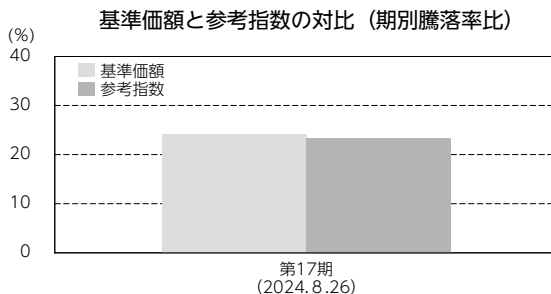
【新生 ショートターム・マザーファンド】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2023年8月29日～ 2024年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,538

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

【投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）】

投資先ファンドは、中長期的なアジア株式市場の見通しについて、引き続き前向きな見方を維持しています。インフレの鎮静化やFRBの利下げ開始の可能性を考慮して、アジア地域の主要中央銀行が2024年後半には更なる成長志向の政策を進められることから、金融情勢は改善する、と投資先ファンドでは予想しています。また、アジア株式市場で最も構成比率の高いIT（情報技術）セクターの企業業績が引き続き堅調を保ち、インドのように内需ウエイトの高い国の企業業績も力強く伸びるものと予想しています。中国市場は引き続き冴えない展開が予想されますが、企業業績の下方修正は底打ちしたと考えられ、株価バリュエーションの妥当性を併せてみれば、中国株式の下値リスクは限定的だと思われます。

日本を除くアジアの株式市場は、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）が過去5年間の平均を下回る水準で推移しており、株価バリュエーションが今後の株式市場を下支えするものと投資先ファンドは考えています。

【新生 ショートターム・マザーファンド】

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断しマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。先進国において最も金利の低い円金利の見通しは、一部の海外投資家にとっては調達通貨としての一面もあることから彼らの投資行動に影響を与える可能性があります。今後も日本銀行による政策金利引き上げに関する観測は、国内外の金融市場の変動性を高める要因となる可能性があります。当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月29日～2024年 8 月26日)

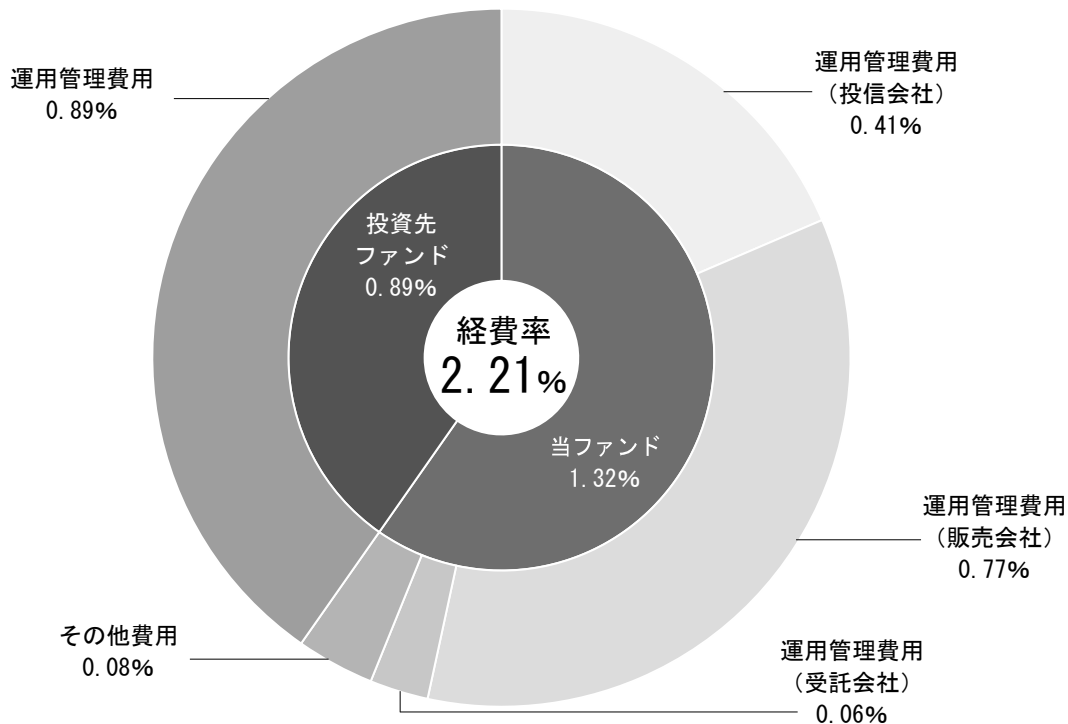
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.225	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(69)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.084	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(11)	(0.064)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	223	1.309	
期中の平均基準価額は、17,093円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は2.21%**です。



経費率 (①+②)	2.21%
①当ファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年8月26日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国	Fullerton VPIC Fund Class A	口	千円	口	千円
		—	—	16,134,630	335,000
	合計	—	—	16,134,630	335,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月26日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	Fullerton VPIC Fund Class A	168,621,750	152,487,120	3,563,027	98.8
	合計	168,621,750	152,487,120	3,563,027	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新生 ショートターム・マザーファンド	4,607	4,607	4,657

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	3,563,027	98.0
新生 ショートターム・マザーファンド	4,657	0.1
コール・ローン等、その他	66,643	1.9
投資信託財産総額	3,634,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,634,327,043円
コール・ローン等	66,642,086
投資信託受益証券(評価額)	3,563,027,525
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	4,657,241
未収利息	191
(B) 負債	26,693,350
未払解約金	3,010,150
未払信託報酬	22,281,360
その他未払費用	1,401,840
(C) 純資産総額(A - B)	3,607,633,693
元本	1,928,876,518
次期繰越損益金	1,678,757,175
(D) 受益権総口数	1,928,876,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,703円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,111,154,099円
期中追加設定元本額	41,936,256円
期中一部解約元本額	224,213,837円

○損益の状況 (2023年8月29日～2024年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32,510円
受取利息	3,046
支払利息	△ 35,556
(B) 有価証券売買損益	733,846,251
売買益	770,257,420
売買損	△ 36,411,169
(C) 信託報酬等	△ 45,059,295
(D) 当期損益金(A + B + C)	688,754,446
(E) 前期繰越損益金	935,034,513
(F) 追加信託差損益金	54,968,216
(配当等相当額)	(216,028,920)
(売買損益相当額)	(△ 161,060,704)
(G) 計(D + E + F)	1,678,757,175
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	1,678,757,175
追加信託差損益金	54,968,216
(配当等相当額)	(216,028,920)
(売買損益相当額)	(△ 161,060,704)
分配準備積立金	1,623,821,469
繰越損益金	△ 32,510

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(676,644,943円)、信託約款に規定する収益調整金(216,028,920円)および分配準備積立金(947,176,526円)より分配対象収益は1,839,850,389円(10,000口当たり9,538円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

ファンド名称を、「新生・フラトンVPICファンド」から変更しました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（13,513千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 12,800 (12,800)	千円 12,798 (12,798)	% 93.7 (93.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 93.7 (93.7)
合 計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第 1241 回 国庫短期証券	% —	千円 12,800	千円 12,798	2024/10/7
	合 計		12,800	12,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月12日	10,134	—	10,087	—	74.2
12月末	10,133	△0.0	10,086	△0.0	74.2
2023年1月末	10,131	△0.0	10,085	△0.0	74.2
2月末	10,130	△0.0	10,083	△0.0	74.2
3月末	10,127	△0.1	10,082	△0.0	74.3
4月末	10,126	△0.1	10,081	△0.1	74.3
5月末	10,125	△0.1	10,079	△0.1	74.3
6月末	10,123	△0.1	10,078	△0.1	74.3
7月末	10,122	△0.1	10,077	△0.1	93.6
8月末	10,121	△0.1	10,075	△0.1	93.6
9月末	10,121	△0.1	10,074	△0.1	93.6
10月末	10,119	△0.1	10,073	△0.1	93.6
11月末	10,118	△0.2	10,071	△0.2	93.6
(期末) 2023年12月11日	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

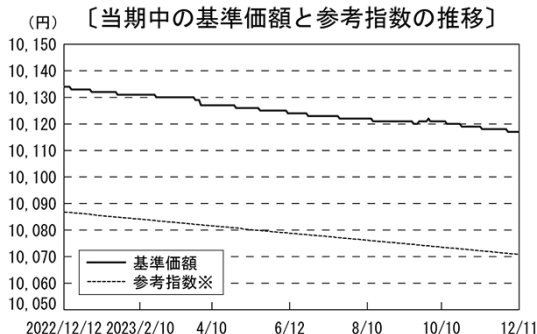
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2022年12月13日～2023年12月11日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,134円、期末10,117円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 52,425	千円 7,001 (52,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 12,800	千円 12,800	% 93.6	% —	% —	% —	% 93.6	
	(12,800)	(12,800)	(93.6)	(—)	(—)	(—)	(93.6)	
合計	12,800 (12,800)	12,800 (12,800)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券		—	12,800	12,800	2023/12/25
合 計			12,800	12,800	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,800	93.6
コール・ローン等、その他	871	6.4
投資信託財産総額	13,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,671,447
コール・ローン等	870,743
公社債(評価額)	12,800,704
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	13,671,445
元本	13,513,628
次期繰越損益金	157,817
(D) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,117円

<注記事項>

期首元本額	26,333,083円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	12,819,455円
1口当たり純資産額	1,0117円

期末における元本の内訳

SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SBI・フラトンVPICファンド	4,607,481円
SBIワールドラップ・セレクト	982,415円
SBI・UTIインドファンド	731,115円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,012
支払利息	△ 4,012
(B) 有価証券売買損益	△ 32,741
売買損	△ 32,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 36,753
(D) 前期繰越損益金	352,248
(E) 解約差損益金	△157,678
(F) 計(C+D+E)	157,817
次期繰越損益金(F)	157,817

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	Fullerton VPIC Fund Class A	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主な投資対象	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。 （未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。） そのほか、預託証書（DR、Depositary Receipt）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。	
ファンドの関係法人	運用会社	Fullerton Fund Management Company Limited
	管理会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主にベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。 2. 株式への投資は高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、組入比率を落とす場合があります。また市場の休場等に対応するため一時的に組入比率を落とす場合があります。 3. 株式等の国別配分比率は、ベトナム20%、パキスタン20%、インド30%、中国30%を基本とし、原則として±10%の範囲内で変動させます。ただし、市場の流動性やその他やむをえない事情により、国別配分比率が上記の範囲外となる場合があります。 4. 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 5. 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.90%
	管理費用等	<ol style="list-style-type: none"> ①受託会社報酬額年額約60,000米ドル*（※投資先ファンドの純資産総額1億米ドル相当額の場合の概算値です。） ②当初のファンド設定費用（弁護士費用等） <p style="text-align: right;">合計1,904,767円*</p> <p>（※この費用については当初5年間で償却いたします。）</p> <p style="text-align: right;">年額約38万円</p> <ol style="list-style-type: none"> ③その他 (i) 管理事務代行報酬、保管報酬、副保管報酬および登録・名義書換代理人報酬等 (ii) 監査報酬、弁護士報酬等 (iii) 有価証券売買時の取引費用等（*その他の費用は変動することが予想され、見積りが困難です。） ④投資先ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資先ファンドの信託財産から支払われます。
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年12月31日	

損益計算書

(2023年12月31日に終了する会計年度)

	日本円 単位：千
利益	
受取利息	3,185
受取配当金	100,668
純為替差益	5,094
損益を通じて公正価値評価される金融資産および 金融負債における公正価値の純変動額	330,345
純利益合計	439,292
費用	
監査報酬	3,346
保管報酬	1,285
運用報酬	27,640
取引費用	6,806
受託会社報酬	1,478
評価費用	3,696
その他営業費用	5,691
営業費用合計	49,942
税引前利益	389,350
源泉徴収税	(32,734)
当期包括利益	356,616

HSBC Trustee (Cayman) Limited

Fullerton Fund Management Company Ltd

署名権者
20 June 2024署名権者
20 June 2024

<参考情報>

Fullerton VPIC Fund Class A 組入れ資産の明細 (2023年12月末現在)

銘柄	株数	評価額		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	株			
FPT CORP	517,420	49,724,062,000	288,933,200	情報技術
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	415,919	33,398,295,700	194,068,547	金融
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	212,000	14,331,200,000	83,274,763	生活必需品
MILITARY COMMERCIAL JOINT	420,900	7,849,785,000	45,612,997	金融
MASAN GROUP CORP	105,228	7,050,276,000	40,967,265	生活必需品
HOA PHAT GROUP JSC	164,450	4,596,377,500	26,708,318	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,835,917 6	116,949,996,200 -	679,565,090 <22.6%>
(パキスタン)				
ENGRO CO LTD	600,630	176,284,905	88,404,271	素材
MCB BANK LIMITED	908,145	156,200,940	78,332,460	金融
UNITED BANK LTD	750,000	133,410,000	66,903,141	金融
PAKISTAN OILFIELDS LIMITED	203,318	86,097,040	43,176,391	エネルギー
PAKISTAN PETROLEUM LTD	607,302	69,687,905	34,947,453	エネルギー
HUB POWER-PKR	560,494	65,577,798	32,886,295	公益事業
PAKISTAN STATE OIL CO LTD	222,768	39,296,275	19,706,500	エネルギー
OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	328,047	36,774,069	18,441,651	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,180,704 8	763,328,932 -	382,798,162 <12.7%>
(インド)				
ICICI BANK LTD	95,597	95,271,970	161,408,924	金融
HDFC BANK LIMITED	50,288	85,954,764	145,623,796	金融
LARSEN & TOUBRO LIMITED	21,000	74,046,000	125,448,074	資本財・サービス
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	27,631	71,424,753	121,007,182	エネルギー
BHARTI AIRTEL LIMITED	61,120	63,088,064	106,883,237	コミュニケーション・サービス
JSW INFRASTRUCTURE LTD	252,877	52,674,279	89,240,295	資本財・サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	188,089	44,614,711	75,585,846	公益事業
TITAN CO LTD	10,173	37,390,353	63,346,403	一般消費財・サービス
TATA MOTORS LTD	38,000	29,638,100	50,212,605	一般消費財・サービス
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	18,687	28,832,172	48,847,210	情報技術
GODREJ PROPERTIES LTD	14,269	28,728,491	48,671,554	不動産
TATA CONSULTANCY SVS LTD	5,858	22,221,737	37,647,869	情報技術
EICHER MOTORS LTD	4,387	18,177,535	30,796,217	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	8,766	17,999,228	30,494,132	金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	796,742 14	670,062,157 -	1,135,213,344 <37.7%>

銘柄	株数	評価額		業種等	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	株				
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	960,000	香港ドル 4,464,000	円 80,595,593	金融	
TENCENT HOLDINGS LTD	13,300	3,904,880	70,500,923	コミュニケーション・サービス	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	258,000	3,281,760	59,250,760	素材	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	34,690	2,841,111	51,295,033	一般消費財・サービス	
AIA GROUP LTD	37,600	2,558,680	46,195,863	金融	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	70,000	2,474,500	44,676,030	金融	
CHINA MERCHANTS BANK-H	51,500	1,400,800	25,290,839	金融	
		中国人民幣元			
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	140,600	3,281,604	64,972,128	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	474,400	3,088,344	61,145,794	金融	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	621,500	2,262,260	44,790,245	金融	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	72,000	1,607,040	31,817,614	資本財・サービス	
CITIC SECURITIES CO-A	68,800	1,401,456	27,747,278	金融	
小計	株数・金額	2,802,390	香港ドル：20,925,731 中国人民幣元：11,640,704	608,278,100	
	銘柄数<比率>	12	—	<20.2%>	
合計	株数・金額	9,615,753	—	2,805,854,696	
	銘柄数<比率>	40	—	<93.1%>	

(注1) 評価額は、2023年12月末現在の評価額です。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 上記業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元：HSBC Trustee (Cayman) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注5) 銘柄明細は、Fullerton VPIC Fund Class Aについての情報です。